

「しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区」の指定申請について

1 総合特別区域(総合特区)制度について

新成長戦略の実現のため、総合特別区域法(H23.8.1施行)により創設された制度。地域の先駆的取組を規制の特例措置等により集中的に推進し、活性化・持続的発展を図る。国では2次にわたり申請を受付け、審査の上、39特区を指定済。

申請・指定の全国状況(第1次分・第2次分計)

特区区分	国際戦略総合特区	地域活性化総合特区	計
申請数	12	87	99
区域指定数	7	32	39

2 本県からの申請について

国の第3次申請受付に対し、平成24年9月27日に地域活性化総合特区を申請

- (1) 名称 しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区
- (2) 区域 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、県立大学、長浜バイオ大学の区域
- (3) 地域協議会  
 産業界：(一社)滋賀経済産業協会、滋賀医療機器工業会、しが医工連携ものづくりネットワーク  
 大学等：滋賀医科大学、県立大学、立命館大学、龍谷大学、長浜バイオ大学、県立成人病センター  
 金融機関：(株)滋賀銀行  
 支援機関：(公財)滋賀県産業支援プラザ  
 地方公共団体：滋賀県、大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市
- (4) 概要 本県のこれまでの医工連携の取組実績、医学・理工系大学の知的資源や高い基盤技術を有する産業の集積等の強みを活かし、高齢社会等におけるニーズに応じた新たな医療・健康機器産業の創出を図る。
  - ① 健康管理機器の開発・事業化と普及促進
  - ② ものづくりネットワークによる医療機器開発と支援環境の充実強化

3 経過・スケジュール

	県・地域協議会	国
9月	地域協議会開催(9/10) 国へ指定申請(9/27)	
10月		申請書の公表・意見募集
11月		第1次・第2次評価(ヒアリング対象決定公表)
12月	ヒアリングに対する説明と質疑	ヒアリング実施
1月		総合特区の指定 審査結果公表
2月	地域協議会の開催	国と地方の協議会
3月	総合特区計画の認定申請 特例措置等を活用し、事業実施	総合特区計画の認定 審査結果公表

# 「総合特区制度」の概要

総合特区制度

=

新成長戦略を実現するための  
政策課題解決の突破口

先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に  
国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で  
国と地域の協働プロジェクトとして推進

## 2つのパターンの「総合特区」

### ①国際戦略総合特区

我が国の経済をけん引することが期待される産業の国際競争力の強化

### ②地域活性化総合特区

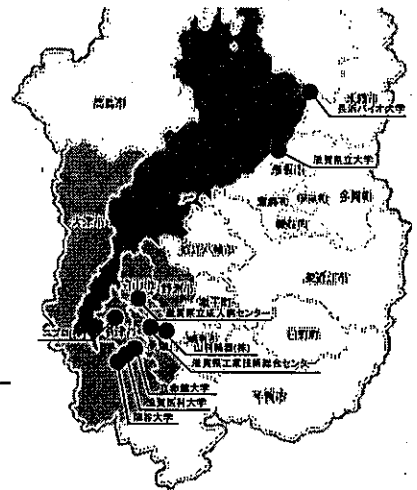
地域資源を最大限活用した地域活性化の取組による地域力の向上

## 特例措置・支援措置

- (1) 規制・制度の特例措置: 個別法・政省令等の特例
- (2) 税制上の支援措置: 地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除
- (3) 財政上の支援措置: 関係府省の予算を重点的に活用。  
総合特区推進調整費により機動的に補完 (H24予算: 138.4億円)
- (4) 金融上の支援措置: 利子補給制度(0.7%以内、5年間)の創設 (H24予算: 1.6億円)

# しが医療・健康創生ものづくり イノベーション総合特区

大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、  
県立大学、長浜バイオ大学の区域



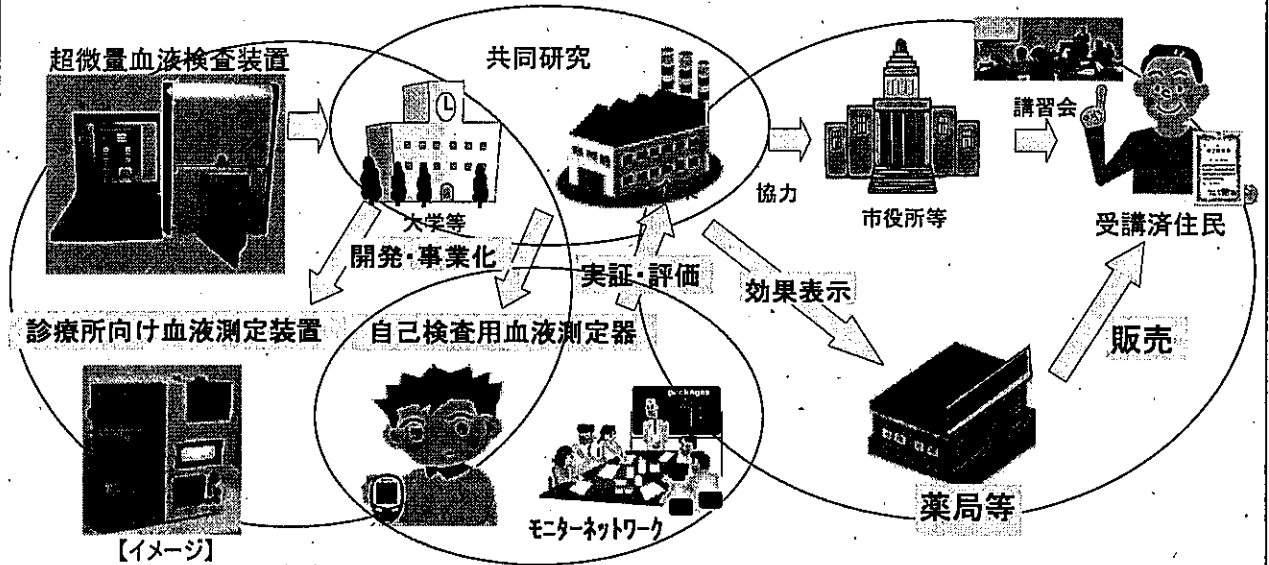
## ①健康管理機器の開発・事業化と普及促進

### (1)健康管理機器開発・事業化推進

- ・診療所用血液測定装置、自己検査用血液測定器(尿酸、中性脂肪、コレステロール等)の開発、事業化 **○関係府省の財政支援** **○規制緩和**
- ・モニターネットワークによる自己検査用血液測定器の実証評価

### (2)健康管理機器の普及促進

- ・自己検査用血液測定器の薬局等での販売 **○規制緩和**
- ・自己検査用血液測定器への生活習慣病予防効果の表示 **○規制緩和**



## ②ものづくりネットワークによる医療機器開発と支援環境の充実強化

### (3)医療機器開発、事業化支援

- ・医療現場のニーズ、大学の研究シーズ、医工連携ものづくりネットワーク(105社)の技術による研究開発プロジェクトの構築 **○関係府省の財政支援** 等

### (4)医療機器開発人材の育成

- ・医療技術、ものづくり技術、薬事対応など医療機器開発に必要な知識経験に精通した人材を育成 **○教育訓練費に対する税制支援**

